

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	担当部局庁	高等教育局私学部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年度・なし	担当課室	私学助成課	私学助成課長 矢野 和彦			
会計区分	一般会計	政策・施策名	私学の振興 VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法第10条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①私立大学等における施設・教育研究装置の整備を支援することにより、我が国の学術研究及び高等教育の高度化を推進する。 ②私立高等学校等における施設整備について、教育内容・方法の改善、IT教育の推進、安全確保等の諸課題への対応。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専門学校(専門課程、高等課程)を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の1/2または1/3以内を補助。(経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する施設・装置等の一体的な整備、教育研究活動の環境整備、防災機能強化(耐震改修事業)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進) ②私立高等学校等施設高機能化整備費補助 私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2または1/3以内を補助。(教育内容・方法等の改善のため必要な整備、防災機能の強化(耐震補強工事)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	9,145	8,273	4,651	3,225	21,531
		繰越し等	1,580	0	28,307	0	
		計	1,531	1,041	-26,866	27,330	
	執行額	12,256	9,314	6,092	30,555	21,531	
	執行率(%)	11,658	9,250	6,086			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、学校施設の安全性の確保や教育研究機能の維持向上等を図るため、耐震化等防災機能強化、安全管理対策、環境負荷低減対策等を支援するものであり、その中で特に喫緊の課題となっている耐震化率を成果指標とする。 なお、私立学校については学校設置者からの申請に基づき支援するため定量的目標を設定することは困難である。 また、H24年度の耐震化率は現在調査中であり、年末までに整理できる予定である。	成果実績	【参考実績】 大学等 耐震化率 (%)	79.8	81.8	調査中	
		【参考実績】 高校等 耐震化率 (%)	73.0	75.7	調査中		
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助金を交付した学校法人等数		活動実績 (当初見込み) 法人	316	229	186	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各学校法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを算出することはなさない。			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	大学分	2,776百万円	10,980百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」19,200百万円 (耐震改築補助を新規要求)			
	高校等分	169百万円	10,169百万円				
	専修学校分	281百万円	382百万円				
	計	3,225百万円	21,531百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。			

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、私立大学等における学術研究や教育活動に必要な大型装置の導入及びそれに伴う施設整備をはじめ、バリアフリー、エコ対策、さらには耐震化等防災機能強化など、教育研究の基盤整備及び安全対策を支援することによって、私立大学等における教育研究の充実と質的向上を図ることを目的とした優先度の高い事業であるため、国が実施していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、各学校法人からの事業申請書(計画調書)をもとに、外部有識者による厳正な審査・評価を経て適切に選定している。 耐震化等防災機能強化事業については、事業申請書をもとに、申請内容及び補助要件との整合を確認して選定している。 補助対象経費については、申請時及び事業完了時(額の確定時)に適切にチェックを行い、真に必要なものに限定して執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・喫緊の課題である耐震化等防災機能強化事業に対しては優先的な支援を行っている。 ・本事業で整備された施設・装置等については、各私立大学等の教育研究活動等に有効に活用されるとともに、施設の耐震化等防災機能強化が図られることにより耐震化率が年々上昇し、地震発生時の安全性が確保されるなど、実効性の高い事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>・本事業は、学校法人からのニーズが高く、毎年度、予算額を超える件数の申請があるため、必要性や緊急性、有効性等の高い事業を採択するとともに、交付額の圧縮を行うなどして適切に採択できるよう努めている。 なお、耐震化等防災機能強化については、喫緊の課題であり、耐震性が劣る建物については耐震補強工事等の対策が必須となるため、引き続き重点的な支援を行う必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、私立学校における教育・研究基盤の強化等を図るため、施設整備、教育・研究装置及び施設の耐震化等防災機能強化等に要する経費を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、各学校からのニーズが高く、申請件数も多いことから、採択事業の絞り込みを行った上で、更に交付金額の圧縮等を行い実施せざるを得ない状況であるため、適正な事業規模となるように現行の事業内容について引き続き充実に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0195	平成23年	0168	平成24年	0182

文部科学省
6,086万円

〔私立学校における施設・装置等の
整備に必要な補助金を交付する。〕

【公募・補助】

私立大学・大学院等教育研
究装置施設整備費補助
(大学分)

A. 学校法人(全149法人)
総額 5,609百万円

〔私立大学等において、施
設・装置等の整備を実施。〕

【公募・補助】

私立大学・大学院等教育研
究装置施設整備費補助
(専修学校分)

B. 学校法人(全11法人)
総額 144百万円

〔私立専修学校等において、
施設・装置等の整備を実
施。〕

【公募・補助】

私立高等学校等施設高機能化
整備費補助

C. 学校法人(全26法人)
総額332百万円

〔私立高等学校等において、施設
整備を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人関西医科大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	436			
計		436	計		0
B.学校法人鶴見歯科学園			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	教育装置	71			
計		71	計		0
C.学校法人灘育英会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	施設高機能化整備費	60			
計		60	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助(大学分)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人関西医科大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	436	-	-
2	学校法人京都産業大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	259	-	-
3	学校法人立命館	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	251	-	-
4	学校法人学習院	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	166	-	-
5	学校法人東洋大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	161	-	-
6	学校法人千葉工業大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	145	-	-
7	学校法人兵庫医科大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	136	-	-
8	学校法人神奈川大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	119	-	-
9	学校法人金沢医科大学	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	104	-	-
10	学校法人北海学園	教育研究基盤強化のための装置及び施設の整備費	95	-	-

B. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助(専修学校分)

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人鶴見歯科学園	教育装置の整備	71	-	-
2	学校法人原田学園	教育装置の整備	26	-	-
3	学校法人天満学園	教育装置の整備	19	-	-
4	学校法人道灌山学園	教育装置の整備	11	-	-
5	学校法人日本コンピュータ学園	ICT活用のための施設整備	4	-	-
6	学校法人西野学園	教育装置の整備	3	-	-
7	学校法人三橋学園	ICT活用のための施設整備	3	-	-
8	学校法人モード学園	ICT活用のための施設整備	3	-	-
9	学校法人国際総合学園	教育装置の整備	2	-	-
10	学校法人加藤学園	教育装置の整備	2	-	-

C. 私立高等学校等施設高機能化整備費補助

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人灘育英会	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	60	-	-
2	学校法人横須賀学院	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	33	-	-
3	学校法人秋草学園	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	31	-	-
4	学校法人白百合学園	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	28	-	-
5	学校法人武相学園	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	27	-	-
6	学校法人千代田女学園	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	27	-	-
7	学校法人跡見学園	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	24	-	-
8	学校法人田園調布双葉学園	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	19	-	-
9	学校法人朝日学園	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	13	-	-
10	学校法人愛泉学園	教育基盤強化のための装置及び施設の整備費	10	-	-